

【巻頭言】

# 学部の原点踏まえ，更なる飛躍を

——経営学部開設 20 周年・中垣昇先生退職記念号に寄せて——

中京大学総長・理事長 梅村清弘

1991年4月に中京大学の8番目の学部として誕生した経営学部は、2011年4月で開設20年を迎えることになりました。経営学部は商学部（現総合政策学部）の2学科のうち経営学科を転換改組し新学部として開設されました。中垣昇先生は、開設前の商学部長の立場から新時代を見据え経営学部の構想を練り上げ、その立ち上げ・発展に尽力されましたが、2011年3月末で定年退職されます。この度、学部紀要「中京経営研究」が経営学部開設20周年・中垣昇先生退職記念号として編纂されるにあたり、中垣先生のご努力・ご貢献に深謝の意を表するとともに、経営学部が開設20周年を機に、その原点を踏まえ、時代に適切に対応した経営学の研究・教育の場として、さらなる進化・飛躍を遂げるよう期待いたしております。

経営学部は、初代学部長に三戸公先生を迎え、国際化、情報化、現実化を3本の柱とし、企業経営、国際経営、経営情報の3つのモデルコースを設定して誕生しました。国際化時代に対応するため、経営学部はアメリカ、イギリス、マレーシアから3人の外国人研究者を専任教員として採用し、前年に開設した情報科学部と連携してコンピュータ技術の修得を目指すなど、グローバル化の進展、情報技術の発達を見据えたカリキュラムを編成してスタートしました。当時、わが国において学問上独自の体系を持つ経営学が目目されるようになり、新たに経営学部を開設しようとする機運が芽生えていました。中京大学経営学部は、この時代の流れを先取りして国際教育、情報教育に新機軸を取り入れ、各方面から高い評価を受けました。経営学部の開設により中京大学は8学部を擁することになりましたが、当時、全国376の私立大学で8学部以上の学部を持つ大学はわずか5大学しか存在せず、新学部の開設により中京大学は全国私立大学の中で6番目の規模を擁する総合大学に成長し、中部の私学の雄として磐石の基盤を固めました。

中垣先生は、1979年本学商学部教授に就任され、時代に先んじた教育・研究に力を注いでこられました。1990年5月には、商学部長として中部経済同友会と共催で産学協同プロジェクトを立ち上げました。今でこそ企業経営者が大学の教壇に立つ産学連携は当然のことと受け止められる時代になりましたが、中部経済界のトップ経営者を年間通して講師に招き、また企業人が社会人聴講生として一般学生と共に聴講するこのプロジェクトは、経済界からも驚きをもって見られ、各界から大きな関心を集めました。経営学・経済学の理論と現実の経済のギャップを埋める実体経済重視のこの精神は経営学部を受け継がれ、「国際化」「情報化」に次ぐ「現実化」路線として強化されていきました。経営学部完成時の1995年4月、大学院経営学研究科修士課程の開設に際して、新研究科は社会人を広く受け入れるため夜間の時間帯も開講する昼夜開講制を採用し、スキルアップを求めるビジネスパーソンを受け入れて指導にあたりました。世界を舞台にするビジネス競争が激化し、大学院教育に「研究者の育成に加え、高度専門職業人育成の役割も担う」新たな役割が期待され、ここにも時代を先取りする中垣先生の先進性が発揮されました。2003年4月には前学長、小川英次先生との共同で、独

立大学院・ビジネスイノベーション研究科の立ち上げにも尽力され、同研究科は、モノづくりの中心地である中部地方において、高度な知性・知識・スキルを身につけた人材の輩出する役割を果たしております。

中京大学の国際化が飛躍的に進んだのも中垣先生のご努力によるものでした。商学部教授時代から国際化時代を睨んで「ビジネスイングリッシュ海外研修」を企画、自らリーダーとして参加学生を引率したばかりか、大学の国際化を推進するために米国カリフォルニア州立大学チコ校などの学術交流協定の締結に貢献されました。国際センターの設立を提唱し、1992年に開設された同センターの初代所長に就任、夏季休暇時に学術交流校における短期海外研修を制度化しました。1995年には、ワシントンに本部を持つ国際的な学生交換留学機関・ISEP (International Student Exchange Programs) への加入がわが国最初の大学として認められました。現在、アメリカを始めフランス、フィンランドなど世界各国の加盟大学との間で交換留学が進められておりますが、中垣先生はISEP加盟に向けて大きな指導力を発揮されました。

中垣先生は、慶應義塾大学商学部卒業後、経営財務論を専攻し同大学院商学研究科修士課程、博士課程を修了されました。大学に奉職後、日本経営学会、実践経営学会、日本会計研究学会、日本経営財務研究学会などに所属し、企業財務の国際比較と日本型経営システムの在り方をテーマにして研究を深められました。研究にあたっては、理論的考察に止まらず、現実の経済と向き合うため常にビジネス現場に足を運び、目で見て、耳で確かめる手法を採られました。近年、日本企業は業種を問わず世界各国へ進出しておりますが、中垣先生は外国に直接出向いて現場を見届ける実態調査に力を入れ、そのうえで日本企業の課題を論じておられます。

経営学部は、2010年度にグローバル化と情報化の進展にともない複雑さを増すビジネス社会に対応するため、海外ビジネスを現地で学ぶ研修科目を新設するなど、大幅なカリキュラム改革を実施しました。これは2003年度に実施された Semester 制の導入、専門科目履修の早期化、実践的・実学的教育の強化などのカリキュラム改革に続くもので、時代の変化に的確に対応した改革により、新たな時代に活躍するビジネスパーソンの輩出が期待されます。

2007年のアメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界不況は立ち直りの兆しが見えず、わが国の経済には先行不透明が広がっております。このような状況を生み出した要因の1つとして、市場原理主義の下で瞬時にして大量のカネと情報が国境を超えられる経営環境の変化が挙げられます。中垣先生は最近の論文「日本型経営システムとコーポレート・ガバナンスの展望」(「中京経営研究」第19巻第20号、2010年3月)において「安易なグローバルスタンダードに頼ることなく、固有の文化・伝統・歴史を直視し新たな視点からわが国に相応しい諸制度を作り直すべき時期に来ている」と、アングロサクソン型経営システムの安易な導入に対して警鐘を鳴らしました。

新たな技術開発に伴って、グローバル化と情報化は進展し、地球規模のビジネス競争はさらに激化するものと予想されます。世界に冠たるモノづくりの地である中部地方においても、新興国の台頭により競争は激化しています。新しい時代に対応できる企業・組織体はどうあるべきか、人材をどのように育成していくのか、新たな経営管理の手法をどのように構築すべきかなど、日本企業はいま、さまざまな難題に直面しております。中京大学経営学部が先頭に立って、時代に対応できる人材を育成し、新たな戦略を模索している日本企業に示唆を与えて欲しいと思います。またそれを願っているのは経営学部の構想を練り上げ、誕生させ、育ててきた中垣先生だけではないでしょう。開設後20年を経過しましたが、時代が求める経営学の「研究・教育の場」として、中京大学経営学部に地域が寄せる期待はさらに大きくなっております。経営学部のみなさんがたの一層のご精進とご努力を願ってやみません。